令和7年度

「宮崎県北部医療機器等事業化・参入促進事業」実施事業者

プロポーザル実施要領

令和7年4月

宮崎県北部メディカル産業推進協議会

1. 事業の概要

宮崎県北部メディカル産業推進協議会（以下「協議会」という。）は、宮崎県北部地域における医療関連産業の一層の振興を図るため、「宮崎県北部医療機器等事業化・参入促進事業」の実施事業者を、以下の要領で公募を行う。

なお、本公募要領における「医療機器等」には、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号。以下「薬機法」という。）に規定する医療機器、医療関連機器（福祉機器、医療現場で用いる薬機法対象外の機器類）、医療機器・医療関連機器のための部品・部材・ソフトウェアを含む。

2. 事業の目的

協議会では、宮崎・大分両県が推進し、国から地域活性化総合特区の指定を受けた「東九州メディカルバレー構想」と連携しながら、医療機器産業が集積する宮崎県北部地域の地域経済活性化を図るため、平成25年度より「宮崎県北部医療機器等開発サポート事業」を実施し、医療関連分野の事業拡大や新規参入を目指す延岡市、日向市、門川町に事業所を有する企業（以下「地場企業」という。）を支援してきた。

その結果、宮崎県北部地域では大学病院等の医療関係者や医療機器メーカーと地場企業との協力関係構築が進み、医工連携による医療関連機器開発の動きが活発化している。

しかしながら、医療関連産業は、他の産業にはない様々な規制や慣習があることから、地場企業のこれまでの取組を実際の事業化につなげるためには、医療機関や販路を有する企業とのパートナーシップ強化に向けた支援や、高い知見を有する専門家による支援が必要不可欠となる。

以上のことから、本事業ではこうした課題に対応し、地場企業の医療関連製品の事業化を戦略的に推進することを目的として、各種支援を実施する。

3. プロポーザル方式により受託候補者を選定する理由

価格のみによる競争では、本協議会における目的を達成できない業者が選定されるおそれがあることから、専門的な知識・経験を有する業者から提案を受け、評価したうえで受託候補者を選定する必要があるため、プロポーザル方式による選定を行う。

4. 事業構成

協議会は、「宮崎県医療機器産業研究会」の会員企業など、医療関連産業に高い関心を持ち、医療機器等の事業拡大や新規参入を目指す地場企業を支援対象として、以下の構成で事業を実施する。

なお、事業の実施に当たって、宮崎県北部地域における全体的なコーディネート（支援対象者との事前調整や会議室等の準備）を協議会が行うこととし、主に専門性が必要とされる部分について、委託先の有する知見やネットワークを活かして事業を展開すること。

(1) 医療機器等関連企業等との連携強化支援の実施

受託者は、地場企業の医療機器等開発品の事業化や販路の拡大を図るため、医療機器等関連企業（特に製造販売企業）を対象とした展示・商談会の開催等、効果的な方法で地場企業と医療機器等関連企業とのパートナーシップ強化に資する支援を行うこと。また、企業だけでなく、医療関連団体や医療関連機器開発支援機関、医療従事者、研究者等との連携強化に資する支援を行うこと。

(2) 地場企業の販路開拓・事業化促進につながる支援の実施

受託者は、国内外の多くの医療機器等関連企業が参加する展示会（オンラインによる展示会を含む。）などを活用したマッチング支援を実施するとともに、新規参入や事業拡大を目指す地場企業の現状に基づき、販路開拓及び事業化促進に効果的な講習会等を実施すること。

＜協議会で出展予定の展示会＞ Medtec Japan 国際福祉機器展 H.C.R 等

(3) 医療機器等の開発案件を有する企業に対する支援の実施

受託者は、医療機器等の開発案件を有し、事業化や販路の拡大を目指す地場企業に専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、開発の加速化や効率化及び当該企業の人材育成等に資する支援を実施すること。特に、ニーズがあるとして開発したものの販路が開拓できない、製造にコストがかかりすぎるといったことが判明し、販売できない事例を確実に防ぐべく、開発初期段階から出口を見据えた戦略を練り、それを踏まえた支援を実施すること。

(4) 医療関連機器の部材供給への参入支援

受託者は、医療機器の製造販売企業や医療機器ディーラー等との協力関係の活用その他効果的な方法により、地場企業の医療関連機器の部材供給への参入を支援すること。

(5) 新規参入企業の発掘

受託者は、一般公開されている企業データベースの活用、関係者へのヒアリングその他効果的な方法により、協議会事務局と共同で、医療関連機器の開発及びその部材の供給の分野へ新規参入する企業の掘り起こしを実施すること。

(6) 開発等における課題の明確化及び改善

受託者は、地場企業へのヒアリング等により、これまでの開発等における課題、問題点を明確にし、どの時点でどうするべきであったかを検討すること。

(7) 対面及びオンライン等を活用した支援の実施

上記(1)～(6)の支援については、地場企業の実態に即した支援を実施することを目的として、年間を通じて地場企業との面談を実施し、定期的に現状把握や課題抽出等を行うこと。面談については、対面での実施を最重要視しつつ、オンラインを活用した効率的な支援、その他デジタル化に関する助言等も併せて実施すること。

(8) 報告書の取りまとめ

受託者は、本事業の成果報告書を取りまとめ、年度末報告会にて報告すること。

5. 委託事業の事業期間

- (1) 本委託事業の事業期間は2か年度とする。ただし、契約については単年度による委託契約の締結を行う。
- (2) 次年度以降の契約について、予算編成や予算成立内容等により事業が実施できない場合は、委託契約の締結を行わないことがある。
- (3) 各年度の年度末に協議会が開催する成果報告会において、委託事業の実施状況や次年度の事業計画等について、審査委員会委員による継続審査を受けること。
- (4) 令和7年度の事業期間は、契約締結日から令和8年3月27日（金）とする。

6. 委託金額

4,400,000円以内（※消費税及び地方消費税込み）

7. 業務手続

- (1) 中間報告
受託者は、契約期間中に協議会が開催する中間報告会（10月予定）において事業の実施状況について報告し、中間評価を受けること。
- (2) 成果報告
受託者は、協議会が開催する成果報告会（3月予定）において事業の実施状況について報告し、評価を受けること。
- (3) 業務報告
受託者は、業務の進捗に合わせて適宜、事業実施に係る業務報告及び協議を協議会事務局所在地又はオンラインにおいて行うものとし、契約期間中3回程度行うこととする。

8. 参加資格

本事業の対象となる申請者は、次の条件を満たす法人（企業、団体等）とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規程に該当する者でないこと。
- (2) 過去に医療機器等の分野において、本委託事業と同種、同規模の業務の実績があること。
- (3) 日本国内に本社、支社、営業所又はこれらに類する事業拠点を有する者であること。
- (4) 法令違反等による処分が継続している者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立て又は破産法（平

成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

- (6) この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、延岡市、日向市、門川町からの受注業務に関し、指名停止等の措置を受けている者でないこと。
- (7) 法人及び法人代表者に国税及び地方税の滞納がないこと。
- (8) 延岡市暴力団排除条例(平成23年条例第22号)第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団関係者でないこと。なお、審査委員会で業務委託候補者となった後に暴力団または暴力団関係者であることが判明した場合は、契約の締結を行わないこととし、次順位候補者を業務委託候補者とする。
- (9) 過去に国や地方公共団体又はその他の団体等に対する類似業務の実績があること。

9. 実施方法等

(1) 公募期間

公募開始日：令和7年4月15日(火)

企画提案書の提出期限：令和7年5月12日(月)午後5時まで(必着)

(2) 参加申し込み及び質問

- ① 参加申込者は、令和7年4月25日(金)午後5時まで(必着)に郵送により参加申込書(様式第1号)を提出すること。
- ② プロポーザル実施に関する質問は、質問書(様式任意)により令和7年5月2日(金)午後1時まで(必着)電子メールで受け付ける。
- ③ 参加申込書及び質問書の送付に当たっては、事後に必ず担当者宛に電話確認を行うこと。
- ④ 参加申込書の提出後に参加を辞退する場合には、辞退届(様式第2号)を令和7年5月13日(火)午後5時までに、電子メール又は郵送(必着)により提出すること。ただし、企画提案書が提出期限までに提出されなかった場合は、辞退届が提出されたものとみなす。

(3) 企画提案に必要な書類等

各社の提案は1社1案とする。

①企画提案書 11部(A4版)

I. 事業の実施方法

公募要領の「4. 事業構成」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

II. 実施スケジュール

スケジュールの作成に当たっては、「4. 事業構成」の(1)~(8)について、想定している活動日程等をスケジュール中に分かりやすく記載すること。

III. 事業実績

過去3年以内の類似事業の実績について、事業名、事業概要、実施年度、発注者等を記載すること。

IV. 実施体制

事業実施の実施体制（連携体制含む）について記載すること。また、事業実施責任者の略歴についても記載すること。なお、業務の一部について第三者に委託し、又は請け負わせようとする場合には、その旨を明示すること。

②見積書および見積明細書 1部（A4版）

I. 見積書には、見積り金額の積算内容が分かるよう、見積明細書を添付すること。

II. 宛名は「宮崎県北部メディカル産業推進協議会会長 読谷山洋司」とすること。

③会社概要（既存のもの）1部

(4) 評価方法

提出された企画提案の内容及びプレゼンテーションについて、協議会が設置する審査委員会において審査し、業務委託候補者を決定する。なお、プレゼンテーションの日程は令和7年5月下旬～6月上旬とし、詳細な日時については別途、各応募事業者に連絡を行うこととする。

◆審査委員会では、以下の審査基準に基づき総合的な評価を行う。

- ① 応募資格を満たしているか。
- ② 提案内容が、本事業の目的に合致しているか。
- ③ 事業の実施方法、実施スケジュールが適切か。
- ④ 事業の実施方法について、成果を高めるための工夫が見られるか。
- ⑤ 事業実施に必要な専門的な知見を有しているか。
- ⑥ 本事業を円滑に実施するための適切な体制を取っているか。
- ⑦ 必要となる経費を過不足なく考慮し、適切な積算が行われているか。

(5) 契約手続

上記(4)により選定された申請者については、業務委託候補者として、委託業務に関して必要な協議を行う（業務内容の詳細は、受託者の企画提案書の内容を基本とするが、協議の上変更することがある。）ものとし、契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、委託契約の締結を行うこととする。

(6) その他

- ①提出された企画提案書等は返却しないものとする。
- ②企画提案に要する一切の費用は、参加者の負担とする。
- ③選考結果については、全参加者に書面（FAX等）で通知を行うこととする。

(7) 日程

- ①公募開始日 令和7年4月15日（火）

- ②参加申込期限 令和7年4月25日（金） 午後5時必着
- ③企画提案書提出期限 令和7年5月12日（月） 午後5時必着
- ④審査委員会（プレゼンテーション）令和7年5月下旬～6月上旬
- ⑤選定結果通知 令和7年5月下旬～6月上旬

10. 問い合わせ先及び書類提出先

882-8686 宮崎県延岡市東本小路2-1

延岡市役所本庁舎3階

延岡市商工観光文化部メディカルタウン推進室 児島、井上

TEL 0982-22-7085

FAX 0982-22-7080

E-mail kougyo@city.nobeoka.miyazaki.jp

(様式第 1 号)

年 月 日

宮崎県北部メディカル産業推進協議会会長

(応募者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

参加申込書

「宮崎県北部医療機器等事業化・参入促進事業」実施事業者に係るプロポーザル方式への参加について申し込みます。

また、同実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先

(1) 電話番号：

(2) FAX 番号：

4 担当者

(1) 部署名：

(2) 職・氏名：

(3) 電話番号：

(4) FAX 番号：

(5) メールアドレス：

(様式第2号)

年 月 日

辞 退 届

宮崎県北部メディカル産業推進協議会会長

(応募者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「宮崎県北部医療機器等事業化・参入促進事業」実施事業者に係るプロポーザル方式への参加を申し込みましたが、都合により辞退します。

○評価のポイント

【事業目的との整合性】

- ・ 地場企業の医療関連分野における事業化や販路開拓に寄与する内容か。
- ・ 地場企業の現状を踏まえた販路開拓・事業化支援の視点が盛り込まれているか。

【実施の方法】

- ・ 提案された事業について、実施効果を高めるための工夫が盛り込まれているか。
- ・ 提案された方法は現実的な内容か。

【実施スケジュール】

- ・ 実施要領で示した事業内容が盛り込まれているか。
- ・ スケジュールの立て方に効果を高めるための工夫が見られるか。
- ・ 現実的なスケジュールか。

【事業実施体制】

- ・ 事業を円滑に遂行できるよう、事業規模等に適した実施体制か(人員とその配置など)。
- ・ 事業を効果的に実施するために必要な医療関連分野のネットワークを有しているか。

【事業実施者の専門性】

- ・ 事業を遂行するために必要な専門的な知見や事業実績を有しているか。
- ・ 事業の遂行に必要な専門人材を確保しているか。